

エネルギーレジリエンスの定量評価に向けた専門家委員会の開催について

1. 背景

燃料・熱・電力といったエネルギーは産業活動や国民生活など社会のあらゆる活動を支える基盤であり、安定的なエネルギー供給は国家・地域の持続可能な発展に必要な前提条件である。

エネルギーレジリエンスは、エネルギー安全保障と持続可能な発展（経済的繁栄及び環境持続性）を実現するためのキー・コンセプトとして、APECにおいて2014年から継続的に議論されてきている。

エネルギー政策の要諦は、「3E+S」（エネルギーの安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）、安全性（Safety）」であり、APECにおける議論も、3E+Sの観点も踏まえたものとなっている。

このように、アジア諸国を中心として、世界的に3E+Sのバランスをとったエネルギー政策の推進が必要とされている中、大規模な自然災害が多発しており、エネルギーレジリエンスの向上に資するエネルギー投資を進展させるファイナンスの重要性がますます高まっている。

今後、バランスのとれたエネルギー政策を進め、エネルギーレジリエンスを向上させるとともに、エネルギー投資を進展させるための十分なファイナンスにつなげていくため、世界的な議論の動向も踏まえ、我が国が獲得すべき対応について、検討を進めていくことが必要である。

2. エネルギーレジリエンスの定義

エネルギーレジリエンスとは、平時には需要者を含む社会に対して所要のエネルギーを安定的に供給するとともに、有事には自然・人為的災害等によるエネルギー供給支障（エネルギーの供給の途絶）が、人命・資産や経済活動及び社会にもたらす影響を低減するための、災害等の発生前後における、ハード・ソフト面での安全性・堅牢性及び迅速な停止復旧能力である。

3. 検討の方向性

上記の背景を踏まえ、政府、国民、産業界、金融界などのステークホルダーが、どのような取組を行えばエネルギーレジリエンスが向上するのか、また、エネルギーレジリエンスを向上させる産業界等の取組が金融的にも適正に評価され、ビジネスやファイナンスにつなげていくためにどのような仕組みが必要なのかについて、各分野で先進的な取組を行っている専門家による検討を行う。

取り組むべき内容はステークホルダーごとに異なることが想定される。このため、ステークホルダー別に防災・減災・復旧・復興といった観点や、産業界における調達・生産・物流・販売といった観点から、検討を行う。

エネルギーレジリエンスの向上は我が国単独の取組だけでは達成困難であり、国際的な取組が欠かせない。その際、ビジネスの力を最大限に活用し、我が国の防災・減災・災害対応の技術や知見を国際展開していくことが肝要である。このため、エネルギーレジリエンスを向上させるために重視すべき項目や評価のあり方については、将来的な国際標準化も見据えながら検討を進めることとする。

4. スケジュール

(1) 第1回

- ① エネルギーレジリエンスをめぐる国際情勢について
- ② エネルギーレジリエンスの概念整理について

(2) 第2回、第3回

- ① 各分野におけるエネルギーレジリエンスの向上に関する取組
(各委員のプレゼンテーション)
- ② エネルギーレジリエンスの向上のために重視すべき項目や評価のあり方について(討議)

(3) 第4回

- ① 論点整理・中間とりまとめ(案)について

(4) 第5回

- ① 中間とりまとめ

以 上